

○令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金の各事業についての質問・回答

資料 2

事業の名称	質問	担当課	回答
【No.1】 イーストとくしまDMOニューツーリズム 推進による新たな事業創出による地域 活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画)	宿泊者数について、国内と国外(インバウンド)の 数、国外(インバウンド)について徳島空港の国際 定期便利用者とそれ以外の数がわかれば伺いた い。	にぎわい交流課	令和7年の徳島市の延べ宿泊者数は、観光庁の宿泊旅行統計調査によると77万2,441人泊で、その内訳は、日本人延べ宿泊者数が67万2,163人泊、外国人延べ宿泊者数が10万278人泊とな ております。前年と比較すると、日本人延べ宿泊者数は約14.4%増、外国人延べ宿泊者数は約 64.3%増となっており、特に外国人宿泊者数が大きく増加しております。 なお、外国人宿泊者については、本調査では利用した交通手段や利用空港までは把握していないた め、徳島阿波おどり空港の定期便利用者と、それ以外の交通手段による来訪者を区分したデータ は、現在のところ把握しておりません。
	造成された観光コンテンツによって、宿泊業や飲 食業、小売業など地域事業者にとの程度の経済効 果が生まれているのか伺いたい。	にぎわい交流課	造成した観光コンテンツごとの経済効果については、現時点では、宿泊業、飲食業、小売業など地域 事業者への波及額を個別に算出する調査は実施しておらず、定量的にお示しすることは困難です。 一方で、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、令和7年の徳島市の延べ宿泊者数は77万2,441人 泊で、前年比19.1%増となっており、観光需要は拡大傾向にあります。また、日本人延べ宿泊者数 は67万2,163人泊、外国人延べ宿泊者数は10万278人泊となっており、外国人宿泊者数も大き く増加しております。 このような宿泊者数の増加は、宿泊に加え、市内での飲食、土産品の購入、交通利用、観光施設の利 用など幅広い観光消費につながることから、造成した観光コンテンツについても、地域経済の活性 化に一定程度寄与しているものと考えております。
	事業概要にある「シビックプライドの醸成」向け た取組は重要であると思うが、具体的にどのよ うな対策を行ったのか、どのような効果があった のか伺いたい。また、外国人観光客の増加につ いて特徴やデータが分かれば伺いたい。	にぎわい交流課	市民が地域の歴史や文化、魅力を再認識し、まちへの愛着や誇りを育むことが、シビックプライドの 醸成につながるものと考えております。このため、高校生や大学生などの若い世代と連携し、眉山 や新町川周辺など本市固有の観光資源の効果的な情報発信につながるワークショップを実施する とともに、SNSやホームページなどを活用し、市民や観光客に向けて本市の魅力を発信するなど、 本市の魅力を体感し、親しむ機会を創出しました。これらの取組を通じて、若い世代をはじめ、市民 が本市の魅力への理解を深め、自ら地域の魅力を発信する機会の創出につながったものと考えて おります。また、市民が地域の魅力を再認識し、その魅力を自ら発信することは、シビックプライドの 醸成だけでなく、本市の観光振興にもつながるものと認識しております。 観光庁の宿泊旅行統計調査によると、令和7年の徳島市の外国人延べ宿泊者数は10万278人泊 となり、前年から約64.3%増加しています。なお、国籍別の統計は県単位となるが、外国人宿泊者 は韓国、台湾、香港、中国の順に多くなっております。
	2027年にはワールドマスターズゲームズが関西 で開催されるが、万博同様に実績に影響が出る ことが予想されるのか伺いたい。	にぎわい交流課	2027年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズは、国内外から多くの参加者や関係者が 訪れる国際的なスポーツイベントであり、大阪・関西万博と同様に、関西圏全体への誘客効果や、本 市への宿泊・観光需要の増加など、一定の効果が期待されるものと考えております。 本市では、ゴルフ及びボウリング競技が開催される予定となっており、選手や大会関係者、応援者 などの来訪により、宿泊、飲食、観光など、地域経済への波及効果が期待されます。 このため、大会を本市の魅力を広く発信する好機と捉え、阿波おどりははじめとする歴史・文化、 食、眉山や水辺空間などの観光資源を積極的にPRするとともに、宿泊や市内周遊につながる取組 を進め、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげていきたいと考えております。
	国際定期便の廃止が令和7年後半にどのように効 いているのか伺いたい。	にぎわい交流課	令和7年9月1日から徳島・香港線が全便運休となったことは、本市への訪日外国人旅行者の来訪 機会に一定の影響を与えたものと認識しています。一方で、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、 令和7年の徳島市の外国人延べ宿泊者数は10万278人泊となり、前年から約64.3%増加してい ます。 なお、国籍別の統計は県単位となりますが、外国人宿泊者は韓国、台湾、香港、中国の順に多く、香 港は主要な市場の一つとなっています。そのため、香港線の運休は香港からの来訪には一定の影響 があったものと考えられますが、一方で韓国をはじめとする他市場からの来訪者が増加したことか ら、年間全体では外国人宿泊者数は前年を上回る結果となっております。引き続き、関係機関と連 携し、情報発信や誘客に取り組んでいきます。

事業の名称	質問	担当課	回答
【No.2】 「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業 (市の単独事業)	移住者数や関係人口は増加している一方で、就業・創業者数が伸び悩んでいる要因をどのように分析しているのか伺いたい。	経済政策課	移住者数等が増加していても、自然減や転出超過がそれを上回り総人口は減少しているため、生産年齢人口の減少が進み、労働力人口の縮小を通じて就業者数の伸び悩みにつながっているものと考えられます。(ただし、要因は人口動態のみではなく、労働市場や景気動向など複合的)
	「女性・若者活躍推進事業」に記載のある「出産・育児等のために離職した女性や40歳未満の男性の就労支援」には、出産・育児を理由としない女性離職者や、育児のために離職した男性の就労支援も含まれているのか伺いたい。	経済政策課	女性・若者の再就職を支援する事業であるため、出産・育児を理由としない女性離職者や、育児のために離職した男性も対象になっております。
【No.3】 伝統文化と公民連携で推進！SDGs未来都市とくしま実現事業 (市の単独事業)	SDGs公民連携モデル事業が3件にとどまっているが、今後どのように件数拡大や他分野への横展開を図るのか伺いたい。	SDGs推進室	徳島市SDGs公民連携プラットフォームを通じて、本市の課題や具体的な取組についてさらなる発信を行います。また、包括連携協定を締結している「株式会社PoliPoli」が設立した寄付基金「Policy Fund」を活用し、全国のNPO等から徳島市の社会課題の解決に資する企画を募集しています。
	「SOGIE啓発推進事業」について、「同時に複数の相談」とあるが、LINEのチャットなどで相談を受けているのか、状況を伺いたい。	人権推進課	電話相談は1件当たりの相談時間数が長くなるため、相談できる人数に限りがあったが、LINEチャットでの相談を開始したことにより、より多くの個別相談に対応できるようになっております。
【No.4】 2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業 (県との共同計画)	EC参入支援事業の利用件数の減少要因をどのように分析しているのか伺いたい。また、事業者ニーズの変化を踏まえた見直し方針について伺いたい。	経済政策課	コロナ禍が収束したことで、対面での経済活動が復活したことで、需要が落ち着いたことが要因の1つであると考えております。今後については、補助金を活用してECサイトを構築した事業者等に対して、次の展開を支援することなどを検討しております。
	EC以外のDX支援案件やGX支援案件はないのか伺いたい。	経済政策課	自社の経営課題の解決のため、デジタル技術を活用して生産性向上や業務の効率化に取り組む事業に対してデジタル化促進事業補助金を交付しました。また、IT・デジタル技術の活用を通じた業務効率化や経営課題の解決に意欲のある中小企業者に対し、IT・デジタル技術活用における課題等を分析し、解決策の提案、情報提供等の支援ができる専門的知識を有する者を事業所に派遣して、訪問支援等を行いました。
	今、DXの場面では、AIの活用が避けて通れなくなっている。AIの活用について、具体的な指針等は作成しているのか伺いたい。	経済政策課	具体的な指針等は作成しておりませんが、事業者のDXリテラシーの向上を図るなど、将来的にAIを含むDX活用に向けた土台作りを進めていきたいと考えております。
【No.5】 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム (県等との共同計画)	SNSやキャンペーンによる発信が、実際の観光客数や観光消費額の増加にどの程度結び付いているのか伺いたい。	にぎわい交流課	SNSやキャンペーンによる情報発信は、本市の認知度向上や来訪意欲の喚起を目的として実施しております。SNSやキャンペーンによる情報発信が、観光客数や観光消費額の増加にどの程度寄与したかを定量的に把握することは困難ですが、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、令和7年の徳島市の延べ宿泊者数は77万2,441人泊となり、前年から19.1%増加しております。また、阿波おどり会館や眉山ロープウェイの利用者数についても増加しており、本市への来訪者は着実に増えているものと認識しております。本市としては、今後も宿泊者数や観光施設の利用者数に加え、SNSの閲覧数やホームページへのアクセス状況などのデータを総合的に確認しながら、より効果的な情報発信や観光施策の改善につなげていきます。
	県が行っている観光振興プログラムと、徳島市のプログラムはどのように連携しているのか伺いたい。	にぎわい交流課	徳島県では、県全体の観光振興を図るため、国内外への観光プロモーションや広域観光ルートの造成、インバウンド誘客など、広域的な視点による観光施策を実施しております。一方、本市では、阿波おどりと阿波おどり会館、眉山、新町川周辺など、本市固有の観光資源を活用した誘客や受入環境の充実、滞在・周遊促進に取り組んでおります。このような役割分担のもと、本市は、徳島県が主催する観光キャンペーンや旅行会社向け商談会に参加するなど、県や関係団体と連携しながら、国内外に向けた観光プロモーションやインバウンド誘客に取り組んでおります。今後も、県や関係団体との連携を図りながら、県の広域的な観光施策と本市の地域資源を生かした取組を進めることで、本市への誘客促進や市内周遊の促進、宿泊者数の増加につなげていきます。

事業の名称	質問	担当課	回答
【No.6】 「グリーン社会とくしま」の実現によるサ ステナブルな地域づくり推進事業 (県等との共同計画)	SDGs体験イベントや公民連携事業の実施が市民 の行動変容(省エネ行動や環境配慮行動など)にど の程度結び付いているのか伺いたい。	SDGs推進室	認知度を向上させ行動変容につなげるため、SDGs体験イベントのほか、「SDGs未来都市・徳島市 2026特別号」の発行、徳島市SDGs公民連携プラットフォームで本市の取組紹介、アミコビルに懸 垂幕の設置などに取り組んでおります。 これらの取組により、ジップロック製品、アルミ付き紙パック、ペットボトル、ペットボトルキャップの 回収について、年々回収数が増加傾向にあり、市民の環境配慮行動に結びついていると考えており ます。 ※対前年比 ジップロック製品109%、アルミ付き紙パック197%、ペットボトル113%、ペットボ トルキャップ110%
	SDGs認知度に加えて、市民の行動変容状況を、 もし把握していれば伺いたい。	SDGs推進室	
【No.7】 社会・経済状況の変化に適應する「とく しま農林水産業」生産力強化戦略 (県等との共同計画)	開発した商品のうち、実際に継続販売・黒字化で きている割合はどの程度か伺いたい。	農林水産課	過去に商品開発を行った事業者の状況を調査したところ、現時点で状況を確認できた商品につい ては、全て継続販売・黒字化が実現されていることが確認できております。ただ、一部の事業者につ いては経営上の事情により現在は連絡が取れていない状況にあるため、割合を判断するのは難し い状況です。
	富裕層への遡及とあるが具体的にどのような取組 を行ったか伺いたい。	農林水産課	高級宅配弁当の専門サイト「とくしま令和饗膳」への掲載、InstagramなどのSNSでの情報発信に よって、商品の高級感や特別感、品質の良さをアピールしております。
【No.8】 LINEによる行政サービス拡張事業	防災機能について、市民投稿を見送った代替措 置は検討しているのか伺いたい。	危機管理課	LINEによる市民からの災害情報投稿機能については、高い即時性がある一方で、情報量の過多や 誤情報(デマ)の正誤判断等の課題を有していることを勘案して実装を見送ったところであり、その 代替措置等については現状では検討しておりません。
	LINEアカウントの利用満足度を高めるため、さら におともだち数を増やすため、今後どのような取 組を行うのか伺いたい。	広報広聴課	利用満足度の向上については、利用者アンケートや利用状況を踏まえて、メニューの拡充や配信内 容の改善に努め、必要な情報を必要な方へ届けられるよう取り組みます。また、友だち数の増加に ついては、市ホームページや広報紙、窓口、イベント等でLINE公式アカウントの周知を適宜行いま す。
	実際にどのように「セグメント」したか伺いたい。ま た、その効果がどうであったか伺いたい。	広報広聴課	セグメントは、「子育て」や「ごみ・環境」「防災」「ふるさと納税」など17項目で配信しております。一 斉配信と比較して不要な情報が減り、必要な情報の受け取りやすさが向上します。利用者にとって、 より効果的な情報発信が可能となり、友だち数の増加に繋がったと考えております。
【No.9】 スマート農業推進支援事業	生成AIの活用について、実際に作業時間削減や収 益改善などの具体的な効果は把握できているか 伺いたい。	農林水産課	現時点では、生成AIによる作業時間削減や収益改善の具体的な効果は把握していません。一般的 な生成AIは、栽培技術に関する回答の精度に課題があり、実用化は限定的です。一方で、国におい て農業特化型生成AIの研究・開発が進められていると認識しています。
【No.10】 「書かない窓口」申請書作成サービス	職員の窓口対応時間や人員配置の削減など、具体 的な効果を伺いたい。	住民課	通常の記入と比べ、請求書がシステムから印字されるため、見やすく職員が窓口で補正する時間を 短縮することができております。人員配置の削減には至っていませんが、市民の利便性の向上につ ながっております。